

前年割れが続く「スーパー売上高」（日本）

1. 「全国スーパー売上高」とは？

日本チェーンストア協会が毎月発表する『チェーンストア販売概況』のなかの「総販売額」で「全国スーパー売上高」を把握することができます。最新の調査は、国内会員企業62社の約7,870店舗を対象に行われました。この調査では、商品を「食料品」、「衣料品」、「住居関連品」、「サービス」、「その他」に分けており、それぞれの売上規模や動向などを把握することができます。

「百貨店」や「コンビニ」の売上高と同様に、小売業界の動向を把握する上で、重要な指標の一つです。

2. 最近の動向

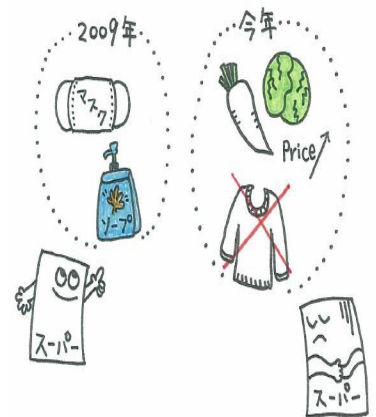
最新の「10月の全国スーパー売上高」は約1兆90億円でした。

前年同月比では0.3%減少、前年割れは23カ月連続です。

売上高全体の約6割を占める「食料品」は、夏場以降の天候不順による野菜や果物価格の上昇（農産品の売上高は前年同月比6.6%増加）などにより、前年実績からほぼ横ばいでしたが、「衣料品」や「住居関連品」の売り上げが伸び悩んで、前年割れとなりました。

売上高全体の約1割を占める「衣料品」は、前年同月比1.4%の減少でした。10月下旬からの冷え込みで、秋冬物が伸びたため、減少幅は9月（同5.6%減少）から縮小しましたが、まだ前年割れの状態です。

売上高全体の約2割を占める「住居関連品」も全体的に伸び悩んだ結果、前年同月比1.1%の減少となりました。昨年の秋は、新型インフルエンザの流行でマスクやハンドソープなどの需要が高かったことが、前年同月比で減少した主な要因です。



3. 今後の展開

「10月の百貨店売上高」は、2年8カ月ぶりに増加に転じました。こういった動きは、国内の個人消費の緩やかな回復を表わすものです。しかし、百貨店の品揃えが高額商品を中心とする一方で、スーパーの品揃えは食料品や身の回り品など、より生活に密着した商品が中心です。そのため、消費者の節約志向が大きく変わるまでは、スーパーを取り巻く環境も今の状況が続くことが予想されます。

今週は水曜日から12月に入ります。最新の気象庁の予報では、来月12月は平年より寒さが厳しくなるということです。季節に応じた天候は、消費活動を活発にします。寒い冬は、冬物衣料の販売や冬の食卓の主役「鍋料理」関連の好調な販売にもつながります。生活に密着した商品の売り上げは、天候とも密接に関係しているため、来月の動きに注目です。

弊社マーケットレポート

検索!!

2010年11月26日【キーワード No.455】「百貨店売上高」2年8カ月ぶりの増加(日本)

2010年10月29日【デイリー No.723】日本の金融政策(10月)～実質ゼロ金利政策は2012年まで継続～

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社